

## 《論説》

## 地価問題と北海道の税務行政組織（14）

西 野 敏 雄

## 目 次

はじめに

## 第一章 札幌・函館・根室税務管理局の時代

## 一 租税徴収の制度の整備の試み

## 二 税務署の前身の時代

## 三 税務署の発足

(一) 日清戦争後の租税をめぐる事情

(二) 税務署設置構想

(三) 税務署の発足（以上、17号）

## 四 税務署の時代

(一) 明治32・33年税制改革とその対応

(二) 営業税問題と税務施行上の諸施策

(三) 地租問題と北海道の特例（以上、18号）

(四) 税務管理局から税務監督局へ

——税務署全廃論と北海道の住民感情——

A 北海道の住民感情と参政権

B 税務署全廃論と行政整理

(五) 税務管理局時代の経済と税務行政

——まとめにかえて——（以上、19号）

## 第二章 税務監督局の時代（その1）

(一) 明治37年改正までの時代

(二) 明治38年改正（第二次増税）

(三) 日露戦争の税制整理

(1) 税法審査委員会の発足（以上、20号）

(2) 税法審査委員会の審査

(3) 税法整理審査会の審査

(4) 宅地地価修正（その1）

(四) 明治41・43年の税制整理

(1) 明治41年の税制整理

(2) 明治43年の税制整理（以上，21号）

(五) 宅地地価修正（その2）

(六) 塩業整理

(1) たばこ専売

(2) 塩専売と塩田整理

(七) 宅地地価修正をめぐる新聞報道

(八) 北海道における開拓と地租を中心とする税務行政（以上，22号）

### 第三章 地価問題とその後の税務監督局

——税務監督局の時代（そのⅡ）——

(一) 明治から大正へ

(二) 臨時制度整理局の税制整理案（以上，23号）

(三) 税制整理の実行と第一次世界大戦（そのⅠ）（24号）

(四) 税制整理の実行と第一次世界大戦（そのⅡ）

(五) 地価問題の発生と展開（その1）（以上，25号）

(六) 地価問題の発生と展開（その2）（26号）

(七) 地価問題の発生と展開（その3）（27号）

(八) 地価問題の発生と展開（その4）（28号）

(九) 地価問題の発生と展開（その5）——まとめ——

(十) 税制整理の実行

(十一) 臨時財政調査会の設置と大正9年改正（以上，29号）

(十二) 臨時財政経済調査会における税制審議

(十三) 臨時財政経済調査会後の税制改正（以上，本号）

(十四) 税の民衆化と関東大震災

(十五) 大正末期の税制改正

(十六) 賃貸価格調査

(十七) 大正時代の税務行政（まとめ）

### 第四章 税務監督局の時代（そのⅢ）——昭和時代前期——

### 第五章 財務局の時代——第二次大戦期——

### 第六章 国税局の時代（そのⅠ）——昭和時代後期——

### 第七章 国税局の時代（そのⅡ）——平成時代——

### 第八章 税制改正と税務行政の変遷——まとめにかえて——

### 第三章 地価問題とその後の税務監督局 ——税務監督局の時代（そのⅡ）——

#### （三）臨時財政経済調査会における税制審議

① 臨時財政経済調査会がつくられた第一次世界大戦と米騒動の時期は、統治機構の再編が試みられるとともに、大帝没後の時代<sup>(1)</sup>でもあった。

たとえば、寺内内閣時には、臨時外交調査委員会や臨時教育会議が大正6年（1917年）に設けられた。大正8年（1919年）勅令第331号をもって発布された「臨時財政経済調査会官制」も、その延長と考えられよう。こうした委員会や会議が設けられるのは、現代でもみられるところである。さらに、米騒動を契機として、内務省救護課は大正8年に社会課となり、大正9年には社会局に昇格した。

内務省は、これらにより、社会政策やいわゆる協調政策の方向を打ち出した。原内閣は、結核予防法・トラホーム予防法を大正8年（1919年）に成立させ、借地法・借家法・職業紹介所法を大正10年（1921年）に成立させた。さらに、健康保険法も大正11年（1922年）に成立したが施行は昭和2年（1927年）となった。そのほか、大正11年（1922年）から大正15年（1926年）にかけて、借地借家調停法・小作調停法・労働調停法などの調停法がだされた。また、大正8年（1919年）以降には、労働組合法案、小作立法案が志向<sup>(2)</sup>されている。こうした方向の農業政策と労働政策が進められたことから、「北海タイムス」でも有力読者としていた農村地主にとって、「地価問題」は重大関心事ではなくなった。

このほか、第45回帝國議會に提出され大正13年（1924年）に施行された刑事訴訟法改正法案では、未決拘留の期間が制限され、「黙秘権」が設定される一方、「緊急事件」が新設されたことにより、被疑者を令状なくして拘引・拘留し訊問することができることになった。他方、18歳未満の少年の保護手続きと刑事処分について定めた「少年法」（大正11年＝1922年＝公布）や、人々の中から陪審員を選出し裁判に参加させることになった「陪審法」

(大正12年(=1923年)公布, 昭和3年(=1928年)施行)も無視できない。これらは、現代の司法改革と類似している。これらのほか、内務省は大正8年(1919年)3月に内務省は民力涵養運動を開始した。そして、床次内務大臣と渋沢栄一らが発起した「協調会」が大正8年(1919年)12月22日に設立された。「協調会」は、従来の温情に基づく主従関係的な労使関係を排し、資本家は労働者の人格を尊重して生活改善をはかり、他方、労働者側は修養鍛錬を行い自ら「地位」の向上を図ることを目的としていたといわれる。<sup>(3)</sup>また、文部省を中心として「生活改善博覧会」が大正8年(1919年)11月から翌年2月にかけて開催された(この期間内には生活改善同盟が結成された。)

こうした社会政策は市町村でも盛んにすすめられ、「方面委員制度」が、大阪市により大正7年(1918年)創設された。この方面委員制度は、地区(方面)ごとに委員を置き、地区内の困窮者の生計・生活調査を行い、相談を受け、必要に応じて社会施設との連絡にあたるというものであった。当初、大阪で始まったが、その後東京・京都・横浜などにも広がった。<sup>(4)</sup>「北海タイムス」も方面委員制度をとりあげており、札幌市なども導入するに至る。さらには社会政策学会という学会も形成された。<sup>(5)</sup>

このように、社会政策をすすめるということは、前述の政府とその周辺のもろもろの動きと連動していくし、やがては税制改正にも波及した。そして、臨時財政経済調査会の議論にも、その動きは影響を与えている。ただし、大蔵大臣は、社会政策は税法だけによって行うものではなく、他の政策と歩調を揃えて行うべきものであると答弁し、社会政策に基づく税制に消極的立場にたつことを明らかにしている。したがって、臨時財政経済調査会での討議の中で盛んに社会政策的発言がなされるも、報告では若干おさえられ、さらには税制改正には抑えられた。

この臨時財政経済調査会は、税関連の文献以外の文献にはあまり紹介されていない。しかし、臨時外交調査委員会は多くの文献に出現し、「北海タイムス」などの新聞においても盛んに報道された。<sup>(7)</sup>成田龍一氏によれば、臨時外交調査委員会は、長州派閥で軍人・政治家の三浦梧楼が画策し、元老、軍

部、政党と政府の連絡を図るため、寺内を総裁として組織したものであるといわれる。そして、由井正臣氏はこの議会の支持をとりつけるため、政友会総裁原敬と国民党総理犬養毅を国務大臣待遇の委員としてとりくんだとする。<sup>(8)</sup>臨時外交調査委員会では、シベリアの出兵をめぐる論争がくり広げられたことは、<sup>(9)</sup>いろいろの文献で明らかである。原敬や牧野伸顕元外相は本来日本の単独の出兵に消極的であった（陸軍や本野一郎外相は自主的な積極出兵論を唱えた。）し、6月8日には正式に反対を表明している。閣議で派兵が決定された。それでもなお、臨時外交調査委員会で原・牧野が反対したため、元老伊東巳代治が修正案を作成し、翌日に調整して決定された。それでも、8月2日の出兵宣言でも、協調出兵の形式をとりつつ、全面出兵とも限定出兵ともあいまいな表現といわれる。その後、各国が撤兵をはじめる中で、日本は派兵を続け、撤兵は大正14年（1925年）5月と最後の撤兵となった。「北海タイムス」は、この事実の推移を詳しく報道しており、「地価問題」の報道が抑えられたことは否めない。

なお、大正7年（1918年）に臨時教育会議は「高等普通教育」「大学教育及専門教育」に関して「答申」を行い、<sup>(10)</sup>「中学校令」から「大学令」までが勅令として発布され、教育体系は整備された。教育の目的に「国民道德の養成に努むべきこと」が加えられたが、政治的統制はあまりなされず、教育の底辺を広げた。この点も、現代に似ている所が見受けられる。

②(a) 臨時財政経済調査会（会長、副会長2名、委員30人以内）は、大正9年（1920年）6月1日（ちょうど、この日に閣議はシベリアからの撤兵方針を決定したといわれる。）に、総会及び第1回特別委員会が開催され、林博太郎伯爵が特別委員長に選出されている。

<sup>(11)</sup>特別委員には、濱口雄幸・馬場鑌一・三土忠造・郷誠之助・水町袈裟六という大物、神戸正雄教授という論客が選出されている。特別委員会での論議をみると、爾後の税制改革論議や「馬場税制改革案」の萌芽すらうかがえる。

(b) 臨時財政経済会議へは、第1回総会で次のような内容の諮問（諮問第5号「<sup>(12)</sup>税制整理に関する根本方策如何」）がなされた。

それを要約すれば、④所得税は直接税の中心にして、地租・営業税は其の両翼となり、所得税を補完するものと謂ふを得べし、然し、地租・営業税等は各々其の物質を有し、其の組織及課税方法を異にするを以て、政策相互の関係を考究し、負担の公平を保ち、賦課徴収の場にして且つ正確なるを期するがためには今後いかなる方針のもとに之を整理すべきか。所得税と他の直税との脈絡又は配合については、(i)所得税の外なお地租及営業税に之を存置し、之に相当の改善を加えて負担の権衡を図ること(ii)地租及営業税に之を全廃して一般財産税を設け、所得税と相ならんで課税の権衡を相互に補完せしむること、(iii)地租及び営業税は全廃し土地・家屋・証券・営業等各種の所得に対し、その種類毎に特別所得税を課し、尚、この外に此等の所得を綜合したる一般所得税を設けること等は、研究を要する重要問題なり。

⑤間接税の課税方法・負担程度・相互の関係等に於て大に研究を要するもののあるのみならず、元来均等に負担する傾向を有るを以て、間接税に特殊のものを除くの外に成るべく之を軽減し或いは之を改廃するの要あるべし。

⑥直間両税を通じて、現行税法との権衡上又は制度の欠陥を補うため、新税を制定する必要はないか。

⑦租税負担の点より観察すれば、その国税たると地方税たるとを問わず、その総額に就て研究せざれば事実上衡平を保護すること能はざるべし。対して、地方税は各地其の財政の膨張に伴い、近年著しく増加し来りたるのみならず、各地各種の特別税を起すか故に、その種類もすこぶる複雑多岐をきわめ、実に百余種の多岐に上るに至れり、之を齊整して成るべくその税種を減少し、同時に国税と相まって負担の権衡を図るに実に重要事項なりと認む。

⑧現今に於ては、国税たると地方税たるとを問わず、現在収入を減ぜざる限度において統制を根本的に整理し、その組織脈絡を完備ならしむると同時に農民負担の権衡を図り、以て財政経済の基礎を鞏固にすること、支出に緊要の要務なりと認む。

⑨関税は、外国貿易ならびに国際問題等に密接に関係を有し、特別の性質を有するを以て、別個に諮問することをうべし。

(c) 6月18日の第3回特別委員会で「税制整理調査順序」が定められた。<sup>(13)</sup>  
 それによれば、直接国税の体系・間接国税の体系・地方税の整理方法にわけ  
 てなされることになった。直接国税について、現行直接国税を調査したあと、  
 ㊶地租及営業税を地方財源に委譲し、之に代えて不動産・動産を網羅した一  
 般財産税を起し所得税と並び行うことの可否、㊷地租及び営業税を地方財源  
 に委譲し之に代えて現行一般所得税の外に各種の所得に対する特別所得税を  
 設けることの可否、㊸地租及営業税を修正して存続させることの可否をする  
 ことになっている。間接国税については、現行間接国税を関税を調査したあ  
 と、㊹消費税の課税について、㊺なるべく生活必需品の課税を避け又は軽減  
 し主としてしゃし品に課税する主義にたった廃滅の有無、㊻消費税について  
 〈イ〉製造課税・引取課税の可否、〈ロ〉従量税と従価税の可否、〈ハ〉種類  
 品質に応じ統率に等差を設けることの可否、〈ニ〉専売を可とするモノの有  
 無を議論することを求めている。そのほか、課税の権衡を得せしむる目的を  
 もって新に消費税を起す必要があるか検討している。

地方税について、現行地方税の調査のあと、㊼地方税を国税附加税とする  
 か特別税とするか、㊽附加税の場合、制限の程度方法の如何、㊾現行特別税  
 中の戸数割・家屋税・営業税・雑種税の改正の要否、㊿新たな特別税の要否  
 であった。

これらを考えると、地租・営業税の地方委譲と地方税の付加税・独立税の  
 問題が中心となっていることが明らかである。政友会は本来から地租軽減を  
 テーマとしてきたし、農村の振興と農民の負担の軽減を主要なテーマとして  
 いたこともあり、盛んに主張することは予想されていた。したがって、地租  
 委譲は急にでてきた問題ではない。帝国農会も、大正11年10月以降、「農業  
 者の負担軽減に関する建議」を3回にわたって提出している。<sup>(14)</sup>むしろ、「北  
 海タイムス」は、地租を中心とする農家の負担をどうするかしか、報道して  
 こなかったといっても過言ではない。そして、独立税・付加税のいずれがよ  
 いかという問題も、明治期の昔から論じられてきたことであり、新しい問題  
 ではない。<sup>(15)</sup>

なお、この臨時財政経済会議の委員や多くの論者が、地租委譲について主張をかわしている。たとえば、三土忠造委員（のち蔵相）は、地租を府県に委譲して、地租額の若干部分を市町村における地租附加税の増額にあて、同時に、それと同額だけ戸数割附加税の減税を図れば社会政策的税制整理の実をあげる一方、入作地に対する課税を増加すれば資産家の都市移住傾向を緩和し自治体を擁護するとする。<sup>(16)</sup>

これに対し、菅原通敬は、土地制度の歴史と現状のみでなく、租税制度の上や財源からも反対であり、農民の負担も軽減しないとして、地租委譲に反対する。<sup>(17)</sup>

内野音三は、租税の体系からも委譲に反対している。<sup>(18)</sup>

また、「税」の大正12年7月号の「地租委譲と諸名士の意見」の中で、記者によりこれらの論争が詳しく詳解されている。それによれば、地方財政を整理しその将来の基礎を確実ならしめるに最も適当な政策であるから第46回帝国議会において政府は主義として地租委譲において賛成と答弁したのであって、確実な財源であれば他の税種でもさしつかえないという理屈もなりたつのであって、<sup>(19)</sup> 相当地に考慮を要すべき問題が横たわっているとする。

この特集の中で、小橋一太（議員）は、政友会は地租委譲は前より懸案としており、7千万円ぐらいいは何とか補てんされるとする。ただし、地租條制改正法律案を通過後に委譲が議せざるを得ないので、大正14年度になってもやむをえないとする。三土忠造委員は「新税は軽微で可」とし、気賀勘重委員は「条件付で賛成」とし、濱口雄幸委員は、財源や租税体系からみて反対であり「実行は不可能」であるとする。下関忠治氏（憲政会）は、委譲は空論であるとしている。さらに、小林吾三郎氏は、「結局断行不能」という標題のもとに、地租委譲を即時すべき理由に疑いをもつとし、実に容易ならぬ大問題をかかえており、実際の解決が一大勇気と一大手腕とを必要とするとする。<sup>(20)</sup>

このほか、小川郷太郎博士は、地租委譲を実行するとすれば、地租委譲だけではすまず、営業税の委譲を伴うことになり、ついには財産税をおこす機



<sup>(21)</sup>  
運を生ずることとなるであろうとする。

これらの文献は、この当時から盛んに発行されるようになった税専門雑誌や、大学等の紀要に掲載されている。それだけ、そうした文献に意見発表の手段の比重が移っており、新聞の比重が低下して来ている。

(d) 特別委員会ではしばらく、審議が続けられたのち、第10回特別委員会（大正9年11月12日）において、小委員会をつくり審議を促進することになった。<sup>(22)</sup>小委員には、郷誠之助・馬場鎭一・三土忠造・神戸正雄・和田豊治の5人が指名された。これによって、今後、小委員会が作成した資料に基づいて審議がすすめられていく。

これをうけて、第11回特別委員会（大正10年1月13日）に、小委員会の直接税整理案が報告された。<sup>(23)</sup>

この報告された内容は、大様次の通りで直接税整理案は、三案にわかれる。

④第一案——一般的財産税を起す場合に於ては地租・営業税は宜しく之を地方団体に委譲すべし。両税は国税として欠点を有するも相当修補を加えて地方税に移すときは施行区域狭小なるが故に地価の修正又は課税標準の調査等容易且周到なるを以て比較的権衡を維持しうべく又各地間の権衡に付ては中央政府に於て相当監督を加えるときは大体其の均衡を維持することを得べし。現下地方財源すこぶる枯渇せるのみならず複雑なる現行地方税を整理するの必要切迫せる今日に於ては両税を地方財源に委譲するは最も機宜に適する。

一般財産税は、(i)財産は収益の有無を問わず、(ii)法人は個人との重複を避けるため除き、(iii)不動産の課税価格に相当斟酌を加えるも、(iv)人的関係の斟酌を加えず、(v)税率を累進とするとする。平均率千分の5をもって税額を試算している。

⑤第二案——欧州各国の例にならい、地租・営業税を廃し之に代えて各種の特別所得税を起し農工商を通じてその所得に課税すると同時に、その綜合所得に対し、別に一般所得税を課する制度を樹立する。この所得税を中心体系とするときは一朝有事の場合に増課するも負担の権衡を維持する上に最も

適当とする。地租・営業税は地方税として徴収するに於いては比較的その権衡を維持しうべし。

特別所得税は、(i)所得を生ずる源泉に依り課税率を異にする。(ii)不動産所得、資本利子所得及営業所得に課す。(iii)比例税率とし、地租・営業税の総収入高を得ることを目的とす。(iv)人的関係に基づく斟酌をせず、課税最低限を設ける。

③第三案——一般所得税のみを以て完全に目的を達成し能はざるを以て補完税として租税を設けるのが適当である。すなわち、純収入を課税標準とする一般所得税のみにては負担の公平を失し、公平を調節することはできない。地租・営業税を相当に修補し、その欠点を矯正すると同時に土地及営業以外に於てなお相当担税力を有すると認められる建物及貸付資本に重課する目的を以て建物税及資本利子税を創設し一般所得税と相まって負担の公平を図るは直接税の組織を完全ならしめる方法として適當の策なり。

また、法定地価の制度は課税の均衡を保持する能はざるに拘らず修正には多大の手数・経費を要し実行が殆んど不可能なり。然るに法定地価に代え、賃賃価格を以てすれば地価修正等の煩勞を要せず而も能く土地に対する課税の権衡を期し得べし。金銭貸付及物品貸付業に対しては資本利子を課し営業税を削除する。売薬営業税を廃し、営業税のみを課する。席貸業・理料店業・旅人宿業以外の営業については、建物賃賃価格は課税標準から除く。物品販売業の売上金について、4種に区分する。資本金について社債借入金銀行預金及保険責任準備金等を加える（製造業者が増加させた場合、増加資本金額が前年の資本金額に対し5割を超過する場合、その超過額のみを控除する（ここでは「資本金」の概念を拡大していることになる。）

これらの中で、地租への賃借価格の導入に対し、いろいろの意見が出された。とりわけ第13回特別委員会（大正10年4月14日）においては、神戸正雄委員からは、「直接税整理三案中第一案即ち所得税財産税結合案を選ぶへしとする意見」書<sup>(24)</sup>（以下「神戸意見書」という。）が配付され、討議が行なわれた。

この「神戸意見書」は、租税制度を多くの方面から検討して各般の要求をもっとも良く充すものを選ぶべきであるとの立場から、小委員会意見の他の案を詳細に批判している。そこでは、公平課税、財政の収入及技術上の便否、国民経済上の利害等の見地に加え、地方直接税の体系に関係するとして、地方税の観点からも詳細に反論を加えている。ただし、財産税においては、財産額の調査の困難及随って徴税費が多額なものとなることは否定せず、財産税のみの費用ではなく諸税の費用であり、財産統計に有力な資料を提供するものであって、統計費とみるべきだとする。さらに、討議の中で、第一案には、大体の意として賛成するものであり、詳細な検討が必要であるとする。この財産税を重視する考え方は、神戸正雄著作集にも明かである。

これに対し、浜口雄幸委員は、所期の収入が得られるか疑問があるとする。すなわち、財産価額の試算が高すぎるのではないかという意見を示した。松本重威幹事（大蔵省主税局長）は、現存する材料により一応の調査を為したるものにして適確なる数字とはいいい難く、計数を正確にして然る後案を定めることが順序であるが、差向き急場につき困難であり、各案につき大体の主義方針を定めた後、計数を調査するのが正当であるとする。そのうえで、財産税は、現在の地租営業税を納める者の外に総ての財産所有者を加えた人員に対し現在の地租営業税額<sup>(25)</sup>だけを負担させるだけであって、現在よりも重くなることはない<sup>(25)</sup>と答弁している。当時、主税局は、財産税を志向していたようである。

◎ 小委員会は、大正10年6月8日に第1案をとることを決議し、翌日の6月9日に特別委員会に報告された。<sup>(26)</sup> 前回の小委員会の直接税整理案中、第一案をとろうとしている。すなわち、小委員会は、国税として新に一般財産税を創設し一般所得税と相まって直接国税の体系を構成するとともに、現行の地租及営業税を地方税に委譲しようという。

一般財産税は、当分税率をなるべく低くし漸次にその発達を図り、その間の歳入不足に対し一時的に現行地租及営業税の幾分を存続せしめ、財産税の基礎が確実となった場合に地方税に委譲し、地方税は当分の間従来通り附加

税とするものである。一般財産税は、税率を1000分の1.5の比例税率とし、課税最低限を2000円（所得納税者の財産が2000円に達しない場合もすべて課税）とし、不動産価格の4分の1を課税価格を控除しないものとし、無記名株式及公債・社債・銀行預金等は源泉課税とする。なお、法人の財産も個人に総合課税し、原則として総ての負債を控除すること、国債といえども免税としないことは当初案を変更していない。

この小委員会の修正案に対し、質問が相当なされている。松本重威幹事は、およそ3～4年後に於て予定歳入を挙げえるようになったときには完成する（3・4年間に地租営業税を全部委譲する必要があるときは税率を引き上げることも可能）とのべている。そのほか、財産税・所得税に対し附加税を課せしむるや、申告後の価格変動にどう対処するのか、戸数割を廃止する計画なのか、累進税率はしないのか、美術館・博物館というものを設立することによる脱税への対策、財産税の見積価格は財界好況の時代を標準とした傾向があるが将来はどうか等の問題がなされた。あまりにも地方税についての質問が多く、地方税と密接な関係が多く生じてきたことから、地租及営業税の委譲問題のような問題は地方税の整理方針を定めた後に確定することがよいと、財産税の問題は審議が中止された。それを受けて、地方税及び直接国税全部の整理には小委員会が設けられることになった。国税の小委員会の小委員と同一の郷誠之助・馬場鏐一・三土忠造・神戸正雄・和田豊治の5名が選出された。なぜ、地方税自体の小委員会を設置しなかったのか疑問があるが、当時、地方税に重点が置かれていなかったことの証しであろう。

また、美術館や博物館を設立することによる脱税を山本悌二郎特別委員が質問したことは、そうした事例が多かったということである。第一次世界大戦による会社の増加と、法人重課が、こうした租税回避を生むことになったのであり、いわゆる「甲氏事件」を生むことになったこと<sup>(27)</sup>をうかがうことができるのである。この「甲氏事件」が、いかに重大であったかを示すのが、この山本悌二郎特別委員の発言である。おそらく、現代の税制調査会でも、こうした議論がなされていると信じたい。

① 大正10年7月7日、直接国税及地方税小委員会は「直接国税及地方税整理案」を決定し、第17回特別委員会（大正10年7月14日）で報告された。<sup>(28)</sup>

〈イ〉同整理案は、これまでと同じく、「国税として新に一般財産税を創設し一般所得税と相まって直接国税の体系を構成せしめ現行の地租及営業税は之を地方税に委譲する」方針をとっている。特別所得税については、純収入の調査が困難であることから生ずる不公平であり、各種財産の自然増加及無収益財産等に課税できないとして否定し、地租・営業税相当修補案（＝第3案）も姑息であるとして否定した。

〈ロ〉「一般財産税はなるべく税率を軽くし、その歳入が現行地租・営業税の総額に達せざる部分は当分の間地租・営業税の税率を平等に低減して両税を存続せしめ、財産税完成の時に地方税を委譲する。そして、「地租・営業税の課税標準ならびに最低減等を当分現行通りとす」る。

〈ハ〉「一般財産税につき、税率は1000分の1.5の比例、課税最低減は2000円、課税最低減に達成しない納税者の有する財産に課税し、不動産価格の4分の1を課税価格より除しないこととし、無記名株式及公債社債銀行預金等は源泉課税とす」る。さらに、法人との間は個人に綜合課税し、負債を原則すべて課税し国債は免税としない。

〈ニ〉売薬営業税を廃止し製造業として課税する。

〈ホ〉相続税・登録税・鉱業税・所得税は、若干微調整する。

〈ヘ〉通行税・取引所営業税・砂糖区税・兌換銀行券発行税は改正しない。

〈ト〉道府県税中、戸数割・家屋割を廃止し、賃貸価格を標準として課する定率税の家屋税を新設する。市町村の「所得税付加税を府県の所得税附加税に吸収」する。

〈チ〉地租及び営業税の付加税率を高める。家屋税付加税を新設する。戸数割付加税・家屋税付加税を廃し所得を主として課税標準とする戸数割を市町村に設ける。

〈リ〉地租・営業税を地方税とする場合、道府県は地租（賃貸価格を標準とする）・家屋税及営業税を中軸とし、これに配するに所得税を以て、且つ適

当なる雑種税を設ける。労働者又は主として細民に課するが如き営業税を廃止すると共に、従来の戸数割を廃止する。市町村に於ては、府県税地租・家屋税及営業税の付加税を中軸とし、之に独立税戸数割を配する。該戸数割の税額を地租・家屋税及営業税の付加税額と同額以下とする。

これらの案に対し、盛んに反論がなされた。すなわち、地方税たる地租は賃貸価格を課税標準とし財産税は土地の価格を課税標準とし両者が異なる理由は何か。<sup>(29)</sup>土地に地租を課し更に財産税を課するのは二重課税ではないのか、<sup>(30)</sup>財産税を新設することは果して適当なりや大いに疑なきを得ない、などの意見が表明された。そのほかにも、田中隆三・水町袈裟六・藤山雷太両特別委員も財産税に反対を表明している。<sup>(32)</sup>これに対し、濱口雄幸特別委員は、長文の意見の中で、財産税の創設に賛成している。<sup>(33)</sup>

⑧ 第23回特別委員会において、間接税調査のための小委員会が設けられた。指名されたのは、藤山雷太・末延道成・神戸正雄・関田嘉一郎・黄金井為造・小林一太・気賀勘重・馬場鏐一・和田豊治・三土忠造である。<sup>(34)</sup>なお、濱口幸雄が第18回特別委員会に出席し、濱口吉兵衛が第23回特別委員会から出席しているので、何人かの特別委員が交代しているようである。

この間接税等小委員会は、大正10年12月8日間接「国税整理案」を決定し、<sup>(35)</sup>第24回特別委員会（大正10年12月22日）に報告された。

間接税について(i)醤油造石税・自家用醤油税・石油消費税・売薬印紙税を廃止する。(ii)酒造税・酒精及酒精含有飲料税・麦酒税・砂糖消費税・織物消費税・印紙税を改正する。(iii)化粧品税・清涼飲料税を創設する。取引所税・骨牌税は改正しないという案を、小委員会は提出した。そのほか、酢税・燐寸消費税等を調査している。その他、砂糖専売についても詳細に研究している。<sup>(36)</sup>あわせて、通行税の廃止も提案した。<sup>(37)</sup>その上で開催中のワシントン軍縮会議の結果、軍備縮小により財政上余裕が生じた場合に「余裕をまずもって税制整理の財源に充当することとし、直に地租及営業税の全部を地方税に移譲すること」という付帯決議案も提示された。<sup>(38)</sup>

⑩ さらに、小委員会は、たばこの定価を1割値上げし、その余裕でメリヤス・フェルト・飴・化粧品及清涼飲料に対する新規課税を廃止する案を決定した。<sup>(39)</sup>

その後、これらの意見を土台に、読会方式によって特別委員会は討議を続けていく。たとえば、水町袈裟六特別委員は、従前通り財産税に反対を唱えているが、その外にも財産税に反対する論者が多い（たとえば横井時敬・井上辰九郎特別委員）。

浜口雄幸特別委員は、これに対して財産税の収入全部を地租・営業税の委譲にあて、戸数割を整理することを修正提案したが、三土忠造特別委員は、<sup>(40)</sup>徴税費がかかりすぎ、それでは意義ある税制整理にならないと反対している。馬場鑌一特別委員は、それに対し、小委員会は所得税を中心とする直接税体系を考え、理論的に財産税を配するのが適当であるとしたものであり、地方税の整理を前提としたものでないし、国税は国税として最善の整理方法として計算しているとして、<sup>(41)</sup>浜口雄幸委員の修正案に反対している。もっとも、国税の体系を所得税を中心とし之に配するに財産税を以てし地租及営業税は之を地方税に委譲するという根本趣旨は、<sup>(42)</sup>浜口雄幸特別委員も大体の趣旨は同じだとしているので、当時評判の悪かった戸数割の廃止を浜口雄幸特別委員は優先しようとしたものと、考えられる。そして特別委員会は、間接税整理案について、小委員会の案を承認した。

小委員会は、客月11日の特別委員会で、最近における輿論のすう勢にかんがみ、地租・営業税・所得税の三税に相当改善を加える必要がないか再調査を命じられていた。そこで、小委員会は、5月25日、6月1日及6月8日の3回にわたって検討を加えた。その結果が、第30回特別委員会（大正11年6月15日）において、報告された。差し戻された直接税整理案は、<sup>(43)</sup>(イ)財産税の完成の時まで一時的に存続すべき地租及営業税に対し何等の改正を加えない、<sup>(44)</sup>(ロ)財産保全会社の所得を第3種所得として課税するの改正に止めるとするものであった。これに対し、地租の課税方法は長い沿革を有し根本的改革は容易でなく多大の経費手数を費して改善する必要はないばかりか、各地間の権

衡を得ることができないとして、地租を委譲する場合において改善を行うものとする。営業税についても、営業利益を測定するに適当なものを課税標準に採用し、第三案に準じつつ其の年に於ける営業利益皆無の場合には税金を全免する制度を設けることにしている。そして、問題となった所得税について、資産家の所得税軽減を主たる設立する財産保全会社が必要程度以上に利益を留保した金額は、これを配当したものとして課税し課税の公平を期するとともに、貯蓄預金を除く銀行預金に対して第2種所得税を課することにした。小委員会では法人の利益は実質上に於て株主又は社員の利益なのか、又は法人を独立の主体と考えるのかも検討されたが、財産税にも関係するとして1～2年を経過したあとでないと確定的に論結することはできないとして、法人所得の課税の改正は見送られた。この当時から、法人性質論が盛んに論議されていたし、財産保全会社課税が問題となっていたことがうかがえる。そして、最初に実現しようとしたのが同族会社の留保金課税であるわけで、その後近い将来、同族会社の行為計算否認規定が創設されるのも、うなづける。これらの修正案について、特別委員会は承認した。

① この特別委員会では、附帯決議が問題となった。

第24回特別委員会では、ワシントン「会議ノ結果軍備縮小ヲ実行スルコトナリ財政上余裕ヲ生スルコトアラハ此ノ余裕ヲ先以テ税制整理ノ財源ニ充當スルコトシ直ニ地租及営業税ヲ全部ヲ委譲スルコト」という趣旨の決議案であったが、再検討に廻された。

第29回特別委員会（大正10年12月22日）では、この部分は「軍備縮小ニ因リ生スル財源ヲ以テ此ノ両税ノ全部ヲ地方税ニ委譲セムコトヲ望ム」と改められた。ワシントン会議が先行き不明であったためであろう。

第29回特別委員会では、「メリヤス」、フェルト」、化粧品、清涼飲料に対する新規課税について、煙草の1割値上げによる約1千2百万円余による見合せが加えられた。当初は仮定条件で出されたが、条件色が薄められて可決された。より具体的になっているし、値上をより高くするという意図をこめたといえよう。



① こうして、ようやく特別委員会での税制整理案はまとまったが、臨時財政経済会議での審議は、簡単にはいかなかった。直接税について第一案をとること、つまり、一般財産税を導入し、順次地租及営業税を地方に移譲するという整理案について、特別委員会でも反対が強かったことは前述した。したがって、総会での一波乱は予想されたとはいえ、総会での審議は難航した。

大正11年7月1日、総会を開き、特別委員会の成案を討議した。その総会は2回にわたったが、成案について議論がふつとうした。その中心は、財産税の創設と、地租の委譲の可否そのものであった。地租の移譲については、もともと財源が補てんされないのではないか、果して実行できるのかという問題があった。農村の地主階級や都市の地主にとっては大変であったようで、それなりの反対は予想されていた。

「北海タイムス」で若干税制改正の動きについての報道の中心は、地租であり、それ以外は、ほとんど報道がない。したがって、「地価問題」や地価査定の一環として地価の引き上げについての報道がないのは当然であるし、また、税務署の資料に「地価問題」の記録がほとんどないのは当然である。しかも、この間の大正10年10月1日、全国で計7署が増設された中で、北海道で2署が増設されていることの方が関心が高く、内部資料等に詳しい。<sup>(45)</sup>すなわち、空知税務署から滝川税務署が分離され（新署長は寿都税務署長より赴任）、上川税務署から名寄税務署が分離（新署長は稚内税務署長より着任）された。いずれも、「地価問題」が厳しかった地域である。

さらに、大正9年から10年にかけてのこの時期は、税務署長の異動が盛んに行われた時期である。すなわち別表4の示すように、北海道の大半にわたるのである。「地価問題」の落ちつきを示す（それまで凍結されていた）とともに、大正9年9月の官職の格上げ（税務副監督官を監督官に。副司税官を司税官に。）、大正10年の定員の改正が波及していると思われる。なお、空知税務署の定員は滝川税務署を分割したことによって、32人から22人へ減少している。

地価問題で法定地価が問題になったことを考えれば、財産税の創設は、地価問題を闘った人々にとって大問題となったのは当然である。したがって、財産税の問題について、若干でも「北海タイムス」も報じている（もっとも、臨時財政経済調査会のことは、ほとんど、報じられていない。臨時外交調査会のことは、シベリア出兵とからんでいたため、時おりの動きは報じられていた。両者の比較は、単純には言えないとしても、臨時財政経済調査会の報道は少なすぎる）。

財産税の創設について、臨時財政経済会議総会で何が論じられたのか、記録を入手していないので確認できないが、「特別委員会議事録」からうかがうことができる。

井上辰九郎特別委員の発言が代表的なものであり、これを紹介する。すなわち、<sup>(46)</sup>④課税物件を捕捉することが困難で財産隠匿の弊があると共に調査上脱ろうの虞れがある。余り厳密にすると家宅侵入の必要も生ずる。各種の財産を正確かつ公平に網羅することは難しい。

⑤評価が大いに困難であり、売買価格又は賃貸価格のみにては不十分で複雑な査定方法をとる必要があるが、不動産・動産・収益財産・享楽財産にわたり各種の財産を正確公平に評価し去ることは困難である。

⑥財産税は他の税との関係において、すこぶる重要な地位を占めており、今急に実施することは不可である。プロシアでも、財産税を地方税に委譲するには長期を要している。

⑦小産階級には嚴重に課税することになる。提案の免税点よりみても中産及小産階級の負担を過重ならしめる。

⑧財産税により株式そのものの価格に対し強い課税を為すもので、経済界の実際問題として考慮すべきである。

井上辰九郎特別委員は、所得税のみを国税とし物体税のごときは地方税がよく、財産税よりは一般所得税の補完税として特別所得税を設けるのも一案であるとする。

<sup>(47)</sup>これに対し、藤山雷太特別委員は、所得税に大改正を加えて課税の公平を

図り、あわせて歳入の充実を期し又執行上の設備を完全ならしめた後にあらざれば財産税の創設には賛成できないとする。

田中隆三特別委員は、①財産の所在につき一々実査することを要し、煩雑であり、官民の間に種々の紛争を生ずることを憂う。調査を寛にすれば不公平の結果を生じ不公平を防ぐため調査を厳にすれば紛争を免れない。②税務官吏には非常識なる者多く、所得税等にみても結果は甚しく不安であるとする。<sup>(48)</sup>

もちろん、松本重威幹事は、多数の税務官吏が皆非常識であるというのは酷であるし、税務機関に欠陥があれば改善補充することは当然であるが、財産税の本質とは別問題であると反対している。

<sup>(49)</sup>波多野承五郎特別委員も、次の理由から財産税に反対する。①戸数割を府県税として相当に修補改善することは困難であり、地租・営業税を地方税に移す必要はなく、地租・営業税を相当に修補すればよい。財産税は課税物件の元本を侵蝕してはならないとする租税の大原則に反する嫌いがある。②現行所得税には脱税者きわめて多く、之を充分に施行すれば余程の収入をあげることができる（所得千円未満の者の如きは申告等に基づかずして税務官庁が自由に認定により課税することを得るようにする。これは、後世の推計課税である。）③農業所得の調査を精密にして一定の標準率を作製し一般の所得を算定するような方法をとれば相当の成績をあげられる。この主張は後世の農業所得標準課税と同様の主張である。④借家人より家屋税をとることにすれば課税を普遍的ならしめ収入も増加する。このようにすれば財産税新設の必要はない。

これらは、第21回特別委員会の記録だけから引用したのであり、この会の特別委員会だけで、これだけの主張がなされた。総会では、それ以上のものがあつたことは少なくない（これらの主張の中に、現代の税制改革のときの論議と同じものがある。したがって、これらの主張は、共通するものがあるといえよう）。

臨時財政経済調査会は、とうとう、議論の一致点を見出すことができず、

臨時財政経済調査会は、整理案の可否を採決するに至らず、単に政府の参考案として提示するに止めることとなし、7月20日に答申したと、「明治大正財政史」第5巻は記している。<sup>(50)</sup>しかし、答申書自体をみる限り、「成案」を得たといっても、さしつかえない。ただ「適確なる方策を定むること頗る難事たるも幸いに特別委員会に於て別冊の成案を得たるに依り、政府は更に其の利害得失を攻究し、実際に於て十分なる調査を遂げ、現在の財政経済の実状に鑑み適當なる整理を実行せられ可然と認む。」としている。

「明治大正財政史」が述べるごとく、この整理案は当時の学界及實際界の權威者により作成されたものである。<sup>(51)</sup>しかも、その調査は詳密にきわめており、後世の税制及税務行政のあり方についての議論の萌芽もみられる。したがって将来の我国の税制の根本整理に関する調査として、いわば後世の最初の「長期税制答申」ともいうべきものである。今後、「我国の税制整理問題に対する好箇の指針となり、(略)各種の整理案も多少ともこの案によらざるものとなき」<sup>(52)</sup>と「明治大正財政史」が評しているのも、むべなるかなである。惜しむらくは、「北海タイムス」がこの臨時財政経済調査会の動きには、あまり言及しなかったことである。けれども、「シベリア出兵」「ワシントン軍縮會議」等多くの大問題に「地価問題」が隠れてしまったのである。また、「地価問題」を主張した人々の関心が、別のことにうつってしまったからではあるが、そのことが地租移譲問題、地租の再検討に結びついたことから、「地価問題」は大きな意義がある。すでに臨時財政経済會議は、「賃貸価格」について大論議をしており、今後の税制改革に波及した功績は大きい。

#### (三) 臨時財政経済調査会後の税制改正

① 臨時財政経済調査会長加藤友三郎が内閣総理大臣加藤友三郎に税制整理方針を答申したのは、大正11年7月20日であった。大正9年6月1日に開会された同會議は、2年間かけて熱心な審議を行ったが、開始時の会長は原敬であった。しかし、原敬首相は、大正10年11月4日、東京駅頭で刺殺されたため、大正10年10月13日高橋是清内閣が成立(全閣僚留任)した。なお、大正10年10月25日に皇太子が摂政に就任したように、社会が大きくかわろう

としている。そして、大正11年2月6日にワシントン会議で、海軍軍備制限条約・中国に関する9カ国条約・中国関税条約などが調印され、同会議は終了した。これを受けて、3月25日に、衆議院が各派共同提出の陸軍軍縮縮小建議案を可決（同日、北海道地代農地設定に関する建議案を衆議院も可決している。）し、陸海軍軍縮が大きな問題となっていた。しかし、内閣の中で争いが生じ、大正11年6月12日に高橋是清内閣は総辞職し、6月12日に加藤友三郎内閣が成立している。そこで、臨時財政経済会議は加藤友三郎内閣総理大臣に、答申したわけである。

その間、わが国の財界の不況は激しくなっていた。大正9年3月15日に株価が暴落し、戦後恐慌が始まり、4月7日には各地の株式取引所が7月12日まで休業した。同年4月には商品相場も暴落した他、製糖会社・製鉄会社等に対し日銀は救済融資を行った。その頃からいくつかの銀行が支払を停止している。その後もストライキや米価の乱高下をくりかえしていた。<sup>(53)</sup>

ワシントン軍縮会議の結果、大正11年2月25日、衆議院は各同共同提出の陸軍軍備縮小建議案を可決した。これは、海軍の軍備縮小に応じて陸軍においても、兵役1年4ヵ月、経費4千万円の縮小をなすべきことを要求したものであった。この情勢を受けて、政府は、大正12年度の予算においては、海軍縮小により46百万円、<sup>(54)</sup>陸軍縮小により24百万円、合計7千万円の経費節減を行う方針をたてた。世論は陸海軍の軍備縮小によって得られるべき歳計上の余裕をもって、過去において戦争と軍備拡張により著しく増加した国民負担の軽減にあてることを期待するようになり、減税の要望は、猛烈なものとなった。とくに「明治大正財政史」第5巻は、「營業税廃止の声は甚だ高く、殆ど世界大戦前に於ける状況に復せるの観を呈するに至れり」と表現している。<sup>(55)</sup>臨時財政経済会議が軍縮余裕による税制整理を附帯決議の一部となしたのも、その一例である。この当時の「社会政策的税制」の議論も、非常に盛んになったのも当然である。こういう状況をふまえて、帝国議会では、第45回帝国議会（大正10年12月24日召集）や第46回帝国議会（大正11年12月25日召集）等において、各政党は争って国民負担の権衡及軽減の問題を論じ、こ

れに伴ない廃減税に関する法律案が多数提出された。

② それでも、臨時財政経済会議開催中においては、税制改正法律案を成立したのは限られている。その大部分は、他の法律関連か、臨時制度整理局からみのものである。すなわち、第45回帝国議会において、信託法案が提出されたことをふまえ、同一議会に所得税法中改正法律案が提出され、大正11年4月法律第45号として公布された。<sup>(57)</sup> この改正により、所得税を課する場合に於ては、受益者が信記財産を所有するものとみなして受益者に課税し、受託者及委譲者に対しては課税せざることとした。<sup>(58)</sup> この改正は、重要な改正であるが、あまり重要視されていない。けれども、信託を利用しての租税回避があったことは、諸々の文献（とくに当時の税関係雑誌）をみる限り、明らかである。

なお、内地と朝鮮・台湾その他の外地との間における所得税の重複課税を避けるための所得税法の施行に関する法律（大正9年法律第12号）が制定されていた。大正10年度より台湾において新たに第2種及第3種所得税をも賦課することになり、所得税法の施行に関する法律の改正案が、第44回帝国議会（大正9年12月25日召集、大正10年3月27日閉院式）に提出された。注目すべきは、内地及朝鮮・台湾等外地の法人が合併した場合の規定が追加されたことである。<sup>(59)</sup> これにより、台湾に住所又は1年以上居所を有する個人の第2種乙の所得については所得税を課せず、又、台湾に住所を有する個人又は所得税法施行地に住所もしくは1年以上居所を有せず台湾に1年以上居所を有する個人の第3種所得は、原則として（すなわち、台湾への住所移転をのぞき）所得税を課さないことになった。この法律案は大正10年法律第15号として成立した。

さらに、大正11年になり、樺太にも第2種及第3種所得税を課するように施行法が改正された。<sup>(60)</sup>（大正11年法律第275。「台湾」を「台湾又は樺太」としたもの）。こういう処置をする必要が生ずるほど、海外への所得移転や資本輸出が増加している証しである。

また、前述したように、地租委譲が論じられる原因となった「地価の算

定」という大問題をかかえている。地価は収益と相伴わず、各地の地価に漸次著しい不均衡を馴致するようになっていた。そのため、田畑地価修正の準備調査が、第40回帝国議会（大正6年12月25日召集、大正7年3月27日閉院式）の協賛を経て、大正7年8月から大正10年3月まで田畑地価修正の準備調査を行った。<sup>(61)</sup>しかし、財政上本調査を行う余裕がなく、また地租委譲問題が臨時財政経済会議で発生したこともあり、本調査が開始されることはなかった。主税局は、地租を地方に委譲するかわりに、財産税を導入しようと、臨時財政経済会議を通じて考えはじめたといえることができる。財産税を導入できなくなって、はじめて、地租に賃貸価格を導入することとなったことが、このやりとりの中で理解することができる。

間接税のうち取引所税については、臨時制度監理局の成案をキソとして大正3年第31回帝国議会に取引所税整理案を提出した。<sup>(62)</sup>その結果取引所法（大正3年法律第23号）となっていたが、大正11年第45回議会に取引所における売買取引について、取引所税の賦課方法ならびに税率等に関して改正を行う取引所法改正案・取引所税法改正案を提出した。これは、その間における取引所の変化が大きい。この取引所税法案では、取引所清算市場における取引に対し課税し、現物の受渡をなす者の負担が軽減されている。この法案は成立し、大正11年法律61号として公布された。

また、織物消費税について、大正8年法律33号により、大正8年以降、織物製造者又は販売者の組織する組合に交付金を交付して徴収事務の補助をさせていたが、織物課税価格のみによって交付金を交付していたのでは、木綿織物を扱う組合と絹織物を扱う組合との間では交付金に差が生じるようになった。そこで、第45回帝国議会に織物消費税法改正法律案が提出された。この法律案では、組合の取扱事務の分量に比例して公平適実に交付金を交付することとし、交付金の算出標準等に関する規定は法律に設けず、命令に委任しようとするものであった。租税法律主義にそうものとはいいいがたい改正ではあったが、大正11年法律17号として成立している。<sup>(63)</sup>交付金をなるべく均等に交付しようというものであったと考えられる。

これらの改正は、いわば小粒の改革にすぎなかった。議員の関心は軍備の縮小の程度、行政整理の内容、地方財政の改善ということに集中していたから、こうした結果になったとみられる。シベリア撤兵、中国問題、公務員の汚職などの多発などのそれらの問題に関心がうつっていたのであろう。

③ 臨時財政経済会議の答申後の第46回帝国議会（大正11年12月召集）では、国民負担の権衡及軽減の問題について、各政党は盛んに論じており、廃減税に関する法律案は盛んに提出された。<sup>(64)</sup>が、立憲政友会は、原内閣をだしていたせい（<sup>(65)</sup>）か、法律案を提出しなかった。すなわち、立憲政友会は、地方財政の窮迫・農村経済の疲弊を救済するために、附加税ではなく、地租を独立税として地方委譲を主張するに留まっている。

これに対し、憲政会は、地方農村を救済するため地租二分減を断言し、綿織物消費税・醬油税・自家用醬油税の廃止を主張した。その結果、安達謙蔵他4名は地租條例中改正法律案・織物消費税法中改正法律案・營業税法廃止法律案・醬油税法廃止法律案・自家用醬油税法廃止法律案を提出している。

また、革新倶楽部及庚申倶楽部は、地租及營業税を地方税に委譲のうえ、税額軽減の趣旨をもって各地方に於て適当に按配せしめ、以て地方財源の涵養・国民負担の軽減を図らんことを主張し、地租條例及營業税法の廃止に関する法律案を別個に提出している。

これに対し、立憲政友会は、所属の床次竹二郎外11名をして、「政府ハ連ニ行政ノ根本的整理ヲ遂行シ、事務ノ簡捷能率ノ増進ヲ図リ、且力メテ政費ノ節約ヲ行ヒ、竝ニ汎ク税制ヲ整理シテ国民負担ノ均衡ヲ計リ、殊ニ地租ノ如キ独立税種を委譲シテ地方財政ノ基礎を鞏固ニスヘシ」との建議案を提出せしめるに止めている。そして、具体的方策を明示することはないし、大正13年度の財政計画をたて税制整理を行うに際しては地租委譲を実行すべく、次期議会に法律案を提出するよう求めるにすぎなかった。したがって、それでは税制改正を促がすことにならなかったのは、当然であろう。

とはいえ、政府としては大正12年度の予算計画をたてる必要がある。「明治大正財政史」第6巻は、軍備縮小ならびに行財政整理の断行による歳計上



の余裕は、義務教育費国庫負担額の増加、高等教育機関の拡張整備、国債償還基金繰入の復活、治水港湾ならびに産業奨励等経費の増額等、主として時勢の必要に応ずべき諸般の積極策にあて、国民負担の軽減に充てないこととする。<sup>(66)</sup> たしかに、稚内・大泊間の稚泊連絡間が大正12年5月に開通し、大正11年11月には国鉄宗谷本線が全通するなど、各地に鉄道が整備されているし、大正11年3月24日、衆議院は北海道帝国大学に法・文・理の学部を増設することに<sup>(66)</sup> 関する建議案（伊藤廣幾外7人提出）を可決している。それ以外にも、いろいろの高等教育機関や鉄道、港湾が整備されている。したがって、減税等によって、国民負担を軽減する余裕は政府にはなかったであろう。

けれども、そういう積極的な整備を国民も支持しており、「北海タイムス」などの新聞も、開校・開通などを詳しく報道している。したがって、国民負担の軽減にもう少し力をそそぐべきであるという指摘は、あまり見られないのである。そして、大正11年4月改正鉄道敷設法が公布されたが、この法律は北海道鉄道敷設法を廃止吸収したものである（その中には道内予定鉄道線路22線が含まれている）。この点についても、「北海タイムス」は、詳細に報じるし、新しい鉄道線・軌道線の開通についても詳しく報じている。そうした歳出予算についてとは別に、租税制度の中でも特に整理改善を要するものが多いことは事実である。臨時財政経済調査会だけでなく、明治末期の臨時制度企画局時代からの整理項目も存在していた。そこで、「特に整理の急を要すと認むるものに就き、応急的に局部的に税制整理を行ふことを為し、即ち大正11年7月提出せられし臨時財政経済調査会の答申中の意見をも参照したる上所得税・営業税・印紙税の改正並に売薬営業税及石油税の廃止を行ふことに決し第46回帝国議会に於て之に関する諸法律案を提出したり。」と、<sup>(67)</sup> 「明治大正財政史」は述べている。

しかし、加藤内閣は「根本的整理に就ては尚幾多の攻究を要するものとして、臨時財政経済調査会の意見をも参照したうえ且つその実行を他日に留保して、単に差向整理の急を要するもののみに、応急的の整理を行ふといふ計<sup>(68)</sup> 画を立てたとはいえ、「その実、見るに足るべき相当の整理だった」という

べきものである。政権としては応急的な整理であるといわざるをえないとはいえ、主税局としては、「見るべき相当の整理」というべきものであると評価していたと考えられる。

この点に関し、時の市来乙彦大蔵大臣は、説明演説の中で、「一般の租税制度に改善を加へ之を整備することは、従来の懸案となれる所なり。然れども一般の税制を整理することは、その範囲極めて広汎に互るが故に、之が為に慎重なる調査を遂ぐることを要し、決して一朝一夕の能くする所に非ず。従って政府は鋭意之が研究を怠らずと雖も、まだ本議会に於て適當なる成案を提出するに至らざることは、甚だ遺憾とする所なり。然りと雖も現行税法の中に就て見るに、或は課税の標準に関し或は徴税の方法に関し、著しき缺點あるものありて、此等に対しては今日に於て少くとも応急の整備を行ふことを急務なりと認めしを以て茲に税法の改廃に関する法律案を提出したる次第なり。」<sup>(69)</sup>としている。前記の政友会所属議員提出の建議案も提出し、大正12年4月大蔵省内に税制調査委員会が設置されていることを考えると、政府は抜本的改革を行うつもりであったと考えることができる。

しかも、税制調査委員会の「調査順序及調査要項」をみると、要するに地租・営業税の委譲とその収入減の補てんをどうするか及委譲しない場合の直接国税の体系をどうするかが検討事項となっているのである。この検討事項によれば財産税を検討せざるを得ないが、それに対しては反対が多すぎるので、まさに応急的に、やれるものからやろうとしたことを大臣が明らかにしたと考えることができる。しかし、この税制調査委員会は、8月24日の加藤首相の病気による総辞職、大正12年9月1日に発生した関東大震災によって、<sup>(70)</sup>自然消滅となり、地租委譲も一頓座を来してしまった。

大正12年における営業税法の改正は、約2000万円に及ぶものである。そして、建物の賃貸価格を課税標準から原則として除くこと、課税最低限以下のものに対しては課税しないこと、営業税調査委員会を所得税調査委員会並みのものをすると共に、営業税を脱ろうしている場合には営業税調査委員会<sup>(72)</sup>閉会後でも税務署長は課税標準を制定できるという大きな改正であった。こ

れに対し、営業税廃止法律案が議員提案されているが否決された。

また印紙税法では、課税の最高及最低限度を改正し、約束手形、貯金通帳等の税率の低減案を実業界の要望を入れ、かつ臨時財政経済会議の答申をふまえてなされたものであり約68万円の減収となった<sup>(73)</sup>。さらに、石油消費税を廃止し、87万円の減収となっている<sup>(74)</sup>。また、売葉営業税を廃止し約30万円の減収となった<sup>(75)</sup>。

所得税法については市来蔵相が、説明演説の中で、詳しく述べている。それによれば、<sup>(76)</sup>

④個人に対する課税と法人に対する課税との間に差があるため近時同族会社又は保全会社なる家族的の会社を組織して所得を会社内に留保することに依り、株主又は社員に対する配当所得の総合課税を免れんとする傾向を生じ、はなはだしきに至りては当該会社とその社員又は株主との間に種々の取引を行った形跡を作成し、これによって所得税の軽減を図ろうとするような手段に出るものがあるように至っている。これらの弊害は成るべく取り急ぎ是正する必要がある。これらの会社における留保所得が一定金額以上に達する場合に株主又は社員に配当したものとみなし、これに対し適当に課税することにした。

⑤銀行預金のうち、定期預金の利子のみが第2種の取扱いを受け、その他の預金は貯蓄預金を除くほか利子は第3種所得として総合課税を適用している。が、第3種に属する銀行預金の利子は多くの場合、納税者の申告でもまれる傾向があり、定期預金を除き、ほとんど税法の適用を免れているのに加え、近時、実質上定期預金と同じものも種々の手段を講じて定期預金ではないような形態を生ずるものさえ生じている。そこで、改正案では貯蓄預金を除く総べての銀行預金の利子を第2種所得とした（このことは、現代における各種の金融商品の出現とそれに対する課税の対応に置きかえることができる）。

その結果、政府は(i)貯蓄預金を除く以外の銀行預金利子のすべては第2種所得として源泉課税とする。(ii)株主又は社員の1人及其の縁故者の株式金額

又は出資金額が、その法人の資本金額の2分の1以上を占める法人に就ては、一定金額を所得審査委員会の決議によって株主又は社員に配当したものとみなすことができる。更に所得税課税の目的ありと認める場合には政府は所得審査委員会の決議により、その認めるところにより所得金額を計算することができる。

④所得調査委員会閉会后、第三種所得の脱ろうがあることが発見した場合、所得決定が遅延して閉会后となった場合も決定をなすべかりし年の翌年より尚3年間（衆議院で1年間に修正）は所得調査委員会の調査により所得税を決定できる。

⑤所得税を遁脱せし者に加えて遁脱せんとせし者に対し刑罰を適用する。（この部分は衆議院で削除）。

という案のものであった。

これらの案に対し、衆議院では留保所得に対し、さらに留保金額が資本金額の30分の1に達しない場合には適用しないことになった。<sup>(77)</sup>

以上の修正を貴族院も可決して成立したが、その結果689万余円の増収となる見込みであった。しかし、貴族院では次の要旨の附帯条件がつけられている。

すなわち④法人より受ける利益の配当を第3種所得とし総合課税をなすべきことは、徴税手法の繁雑を来し納税者をして不安の念を抱きしめ徴税費用を増加せしめ、延いては国民の企業心を阻喪せしめる。現行法規において最も公平なる課税の負担を為さしめるものといわざるをえない。政府は、産業政策に着眼してなるべく速に適当な機会において配当所得を第2種所得として源泉課税の方法をとる途を考慮せられんことを希望する。

⑤政府は、第2種所得として課税された所得は法人の総益金より控除して二重課税を避くることの立法方針をとられることを希望する。

⑥改正法規の適用上、現行所得税法実施前に設立せられた法人にして特に遁脱のために利用せられざるものは勿論、その他の法人に対しても事業の性質を参酌して税務官吏の専恣を予防する方法を講ぜられんことを希望する。

㊦小切手をもって引出すべき当座預金の性質を有する預金については、取り扱い上相当の考慮を加えられんことを希望する。

㊧総収入を得るためになした負債の利子は、必要の経費として事実の確認し得らるる限り控除する方針をとられることを希望する。

これに対し、㊦㊧について大蔵大臣は将来税法改正の機会において十分調査研究の上考慮すべき旨答弁し、㊦㊧㊨については、実行上成るべく貴族院特別委員会の希望に副うべく努める旨言明している。配当所得に対する二重課税、負債利子控除、留保所得課税の乱用の防止、当座預金利子の非課税、といった場合は、今後とも問題となるものである。このうち、当座預金から小切手で振出すもののような預金にして日歩1銭をこえないものについては、大正12年3月19日付通達によって第2種の徴収を見あわすこと<sup>(78)</sup>にした。これらの所得税法改正は、3月27日に法律8号をして公布され、4月1日から実施されている。

さらに、第46回帝国議会において貸付信託（すなわち信託会社の引受けた金銭信託にして信託財産の運用方法を預入又は貸付のみに限定したもの）に対して第2種所得<sup>(79)</sup>として課税する法律案が鳩山一郎外3名より提出され、法律29号として成立した。これについては当初、すべての金銭信託の利益に対しても第2種所得税を課すべきであるとの意見もだされていた。

さらに、金光庸夫外2名により、生命保険料控除を求める法律案が提出され、法律41号<sup>(80)</sup>として成立した。この法律案は、自己もしくは家族又はその相続人を保険金受取人とする生命保険契約のために払い込んだ保険料を年額200円を限り命令の定めるところより本人の申請により所得より控除するものである。これをうけて、大正13年2月23日勅令23号で、所得税法施行規則が設けられている。

これらの法律改正や附帯決議によって、今後の所得課税の基本が定められていくのであり、決して応急的課税<sup>(81)</sup>とは言い難い改正がなされたといえる。なお、北海道の区制、沖縄県の区制が廃止されたことに伴い、所要の所得税法の改正も行われている。

臨時財政經濟會議及び第46回帝国議会の論議・附帯決議をふまえて、政府は数年来の懸案たる税制の根本整理に関し速かに調査をとげるため、大正12年4月大蔵省内に税制調査委員会が設置された。<sup>(82)</sup>

この税制調査委員会は、大蔵省部内及内閣法制局・内務省・農商務省の高等官より委員を選抜している。大正12年6月18日に第1回会議が開催されたが、その「調査順序及調査要領」は、その中の「地租を地方に委譲する方法ならびにその利害得失の研究」が、第1順位に設定されたことは、臨時財政經濟會議の答申及び政友会所属の議員が提出した地租委譲に関する建議が衆議院を通過したこと、この建議案に対し政府が同意を表したことを考えれば、政府が「本問題の實行に関して一の政治的責任を負ふこととなれり」と<sup>(83)</sup>「明治大正財政史」が表明していることは、当然であろう。

しかし、大正12年9月1日に関東大震災が発生し、さらに内閣が更迭したこともあり、税制調査委員会は自然消滅することとなった。このため、地租委譲問題はまさに一頓座を来してしまったのである。

- (1) 長山靖生「大帝没後——大正という時代を考える」(新潮新書)2007年。

著者はこの本の中で、今日に及ぶ日本の大衆的価値観を形作った時代としての大正前期を、指導原理の喪失した空白期、すなわち「大帝没後」という視点から捉え直そうと考えている。そして著者は明治から大正、昭和から平成へというふたつの「大帝没後」は、社会倫理の崩壊と青年たちの精神的危機という点で、哀しいほどよく似ているとする。たしかに、明治から大正になったことは大転換であったが、気分としての転換にとどまった指摘には納得できるように思われる。

私は、この連載を通じて明治末期から大正時代への税制の変化とその原因を扱おうとしているが、長山靖生の書物を拝見して納得したところである。その意味で、大正末期から昭和初期の税制改正と現代の税制との類似性には理由があるように思われる。そこから、今後の税制への教訓を発見できるものと考えてる。

- (2) 成田龍一「大正デモクラシー」(岩波新書)93～94頁。

- (3) 成田龍一「大正デモクラシー」(岩波新書)94～96頁。

- (4) 成田龍一「大正デモクラシー」(岩波新書)94～95頁。なお、学校に置かれているポストとして、方面教育主任というものがあるが、方面委員の延長線の制度でもある。

- (5) 大村巍「大正年代の税制と社会政策の加味」税務大学校論叢8号243頁。

- (6) (5)と同じ。

- (7) 成田龍一「大正デモクラシー」(岩波新書) 76頁。
- (8) 由井正臣「大日本帝国の時代」(岩波ジュニア新書) 84頁。
- (9) 成田龍一「大正デモクラシー」(岩波新書) 75～80頁。由井正臣「大日本帝国の時代」(岩波ジュニア新書) 84～101頁。
- (10) 飛鳥井雅道「近代の潮流」(講談社現代新書) 154頁。
- (11) 「明治大正財政史」 6 巻245頁。
- (12) 「明治大正財政史」 6 巻243～245頁。
- (13) 「臨時財政経済調査会 諮問第 5 号 税制整理特別委員会議事録」(以下、「特別委員会議事録」という。) 9～15頁。「昭和財政史」第 5 巻60～61頁。
- (14) 「特別委員会議事録」 9～15頁。「明治大正財政史」第 6 巻245～248頁。
- (15) 本稿21号の「税法整理審査会での地租論議」の項。  
本稿23号の「臨時制度整理局の税制整理案」の項。  
岩切佐内「地方税整理問題」財務 1 号 1 頁。
- (16) 三土忠造「地租委譲問題と地方税制度」, 税 1 巻 3 号 2 頁。なお, 地租二分減(憲政会案)は, かえって無資産者の負担を増加させるとする。
- (17) 菅原通敬「地租委譲には絶対に反対」, 税 1 巻 3 号 11頁。
- (18) 内野音三「地租委譲の即時断行非なり」, 税, 大正12年 7 月号13頁。
- (19) 一記者「地租委譲と諸名士の意見」, 税, 大正12年 7 月号, 83頁。
- (20) (19) に同じ。
- (21) 小川郷太郎「地租の改廃に就て」, 財務協会雑誌 3 巻 3 号 (大正12年 3 月号) 54頁。ただし, これは大正12年 2 月 1 日付の経済論叢に掲載された論文を紹介したものである。
- (22) 「特別委員会議事録」 45～48頁。
- (23) 「特別委員会議事録」 49～115頁。
- (24) 「特別委員会議事録」 121～150頁。この回では 2 時間40分を要し, 他の回より大幅に時間を要している。
- (25) 「特別委員会議事録」 149～150頁。
- (26) 「特別委員会議事録」 163～189頁。
- (27) 西野敏雄「無利息融資と所得税法157条——平成 9 年東京地裁判決を契機として——」 国士館法学30号43頁参照。この論文の中において「甲氏事件」を紹介したが, その中に引用した「税」誌をも参照されたい。
- (28) 「特別委員会議事録」 191～260頁。
- (29) 「特別委員会議事録」 263～266頁。波多野承吾郎特別委員。
- (30) 「特別委員会議事録」 266～267頁。横井時敬特別委員。
- (31) 「特別委員会議事録」 271頁。井上辰九郎特別委員。
- (32) 「特別委員会議事録」 281～299頁。
- (33) 「特別委員会議事録」 301～310頁。
- (34) 「特別委員会議事録」 309～310頁。
- (35) 「特別委員会議事録」 311～406頁。

- (36) 「特別委員会議事録」 357～637頁。
- (37) 「特別委員会議事録」 403～404頁。
- (38) 「特別委員会議事録」 404頁。
- (39) 「特別委員会議事録」 430頁。
- (40) 「特別委員会議事録」 431～433頁。
- (41) 「時物委員会議事録」 430～436頁。
- (42) 「特別委員会議事録」 436頁。
- (43) 「特別委員会議事録」 461頁。
- (44) 「特別委員会議事録」 461～466頁。
- (45) 空知税務署の資料（昭和8年）。「税務署70年のあゆみ」 28頁。「国税北海道70年のあゆみ」。
- (46) 「特別委員会議事録」 287～289頁。
- (47) 「特別委員会議事録」 285～286頁。
- (48) 「特別委員会議事録」 283頁。
- (49) 「特別委員会議事録」 284～285頁。
- (50) 「明治大正財政史」 第6巻262頁。
- (51) 「明治大正財政史」 第6巻263頁。
- (52) 「明治大正財政史」 第6巻263頁。
- (53) 「日録20世紀」（大正8年～大正12年）。「新北海道史年表」。
- (54) 「明治大正財政史」 第6巻263頁。
- (55) (54) に同じ。
- (56) 大村巍「大正年代の税制と社会政策の加味」, 税務大学校論叢 8号245頁。
- (57) 「明治大正財政史」 第6巻1154～1159頁, 同第7巻242～244頁。これに伴い, 相続税法も改正されている。
- (58) 「明治大正財政史」 第6巻1154～1159頁。
- (59) 「明治大正財政史」 第6巻1150～1152頁。
- (60) 「明治大正財政史」 第6巻1152～1153頁。
- (61) 「明治大正財政史」 第6巻816～824頁。
- (62) 「明治大正財政史」 第7巻920～934頁。
- (63) 「明治大正財政史」 第7巻834～843頁。
- (64) 「明治大正財政史」 第6巻264～265頁。
- (65) 「明治大正財政史」 第6巻264～265頁。
- (66) 「新北海道史年表」 第6巻440～455頁。
- (67) 「明治大正財政史」 第6巻265頁。
- (68) 能勢貞治「租税収入の解剖（その9）」, 税 3巻12号14～15頁。
- (69) 「明治大正財政史」 第6巻265～266頁。
- (70) 「明治大正財政史」 第6巻271～272頁。
- (71) 「明治大正財政史」 第6巻272頁。
- (72) 「明治大正財政史」 第7巻99～116頁。この法律は, 議会で若干修正されたの



- ち、大正12年3月法律第9号として公布され、大正12年3月31日より実施された。
- (73) 「明治大正財政史」第7巻954～959頁。この法律は大正12年法律第12号として公布された。
- (74) 「明治大正財政史」第7巻872～875頁。この法律は大正12年法律第10号として公布された。
- (75) 「明治大正財政史」第7巻900～906頁。この法律は、大正12年法律第11号として公布され、大正13年1月1日より施行された。なお、売薬税法の最終改正は、大正15年1月になされた。
- (76) 「明治大正財政史」第6巻265～268頁。
- (77) 「明治大正財政史」第6巻1163～1164頁。
- (78) 「明治大正財政史」第6巻1168頁。
- (79) 「明治大正財政史」第6巻1168～1171頁。
- (80) 「明治大正財政史」第6巻1171～1173頁。
- (81) 「明治大正財政史」第6巻1150～1168頁。
- (82) 「明治大正財政史」第6巻271頁。
- (83) 「明治大正財政史」第6巻270頁。

別表 1 臨時財政經濟調査会（大正 8 年 7 月 9 日勅令331号）への諮問

諮問番号	諮問標題等		明治大正財政史	
	年 月	標 題	巻	頁
1	大正8.7	糧食の充実に關する根本方策		
2	大正8.10	塩の生産配給及價格等に関する根本方策		
3	大正8.11	製鉄業の振興に関する根本方策		
4	大正8.11	造船業の維持發展に関する根本方策		
5	大正9.6	税制整理に関する根本方策如何	6	243～245頁
	〔 大11.6	調査会に報告	6	248～262頁
	〔 大11.7	答申案を参考案と決定	6	383～551頁
6	大正 9	関税率の一般改正に関する根本方策如何	8	449～451頁
	〔 大正12.7.18	特別委員長（八條隆正）より会長に答申案を提出		
	〔 大正13.3.12	総会で議決し、内閣総理大臣に提出	8	452～458頁
	〔 大正13.8	政府部内に関税率改正委員会を設ける。 第51回帝國議會に改正法律案を提出	8	458～461頁

別表2 臨時財政経済会議特別委員会等の経過

		内 容	備 考
第1次特別委員会及 第1次小委員会 (大9.6.1～11.12)	(No.1-10) 特別委員会10回 小委員会1回	調査順序決定 小委員会に付託	大8.12.24～第42議会召集 9.1.10ベルサイユ講和条約公布 9.2.26解散 9.5.10総選挙
第2次小委員会 (大9.11.19～12.24)	(小委員会6回)	直接国税の体系につき3案作成 第1案…一般財産税を創設し地租及営業 税を地方税に移譲 第2案…特別所得税を創設し地租及営業 税を地方税に移譲 第3案…現行地租及営業税に相当修正を 加え尚建物税及資本利子税を創設する	9.6.29～9.7.29第43議会（特別） 9.7.30所得税法改正 9.12.25（～10.3.26）通常議会
第2次特別委員会 (大10.1.13～4.28)	特別委員会5回 (No.11～15)	さらに小委員に付託	
第3次小委員会 (大10.4.28～6.8)	小委員会7回	第1案を採ることを決定	
第3次特別委員会 (大10.6.9)	特別委員会1回 (No.16)	地方税ならびに財産税及地租営業税以外 の直接国税も調査させることを決定	
第4次小委員会 (大10.6.15～7.7)	小委員会8回	直接国税全部及地方税整理案を作成	
第4次特別委員会 (大10.7.14～10.6)	特別委員会7回 (No.17～23)	間接国税全部の整理案を小委員会に付託	
第5次小委員会 (大10.10.13～12.8)	小委員会10回	現行間接国税の制度ならびにその利害得 失を研究及間接国税全部の整理案を作成	大10.10.1税務署増設 大10.11.4原首相暗殺さる 10.11.4～13内田臨時内閣 10.11.12～11.2.6ワシントン会議 10.11.13高橋閣成立
第5特別委員会 (大10.12.22～11.1.12)	特別委員会2回 (No.24～25回)	間接国税整理案を審議	大10.12.24～11.3.25第45通常議会
第6次特別委員会 (大11.4.20)	特別委員会1回 (No.26)	財産税及地方税の整理を討議、煙草専売 制度の調査を委託	大11.4.1国有財産法改正
第6次小委員会 (大11.4.27)	小委員会1回	煙草専売制度につき調査	
第7次特別委員会 (大11.4.27～5.1)	特別委員会3回 (No.27～29)	整理案を一応決定。営業税及所得税につ き再査を委託 軍備縮小による剰余金及煙草専売の値上 げにつき付託決議	
第7次小委員会 (大11.5.25～6.8)	小委員会3回	地租・営業税・所得税の再審議	
第8次特別委員会 (大11.6.15)	特別委員会1回 (No.30)	地租・営業税・所得税の整理を決定し整 理案全部完成	大11.6.6高橋内閣総辞職
計〔ほかに総会3回〕	特別委員会30回 小委員会36回		大12.9.1関東大震災

出典：「臨時財政経済調査会整理案」「臨時財政経済調査会特別委員会議事録」

## 別表 3 附帯決議の推移

## ①付帯決議（24回，大正10年12月22日朗読案）

曩ニ報告ノ直接国税及地方税整理案ニ於テ一般財産税完成ノ時迄地租及營業税ノ約半額ヲ国税トシテ存置スルコトニ報告シ置キタルモ目下開催中ノ華盛頓會議ノ結果軍備縮小ヲ実行スルコトトナリ財政上余裕ヲ生スルコトアラハ此ノ余裕ヲ先以テ税制地整理ノ財源ニ充当スルコトトシ直ニ地租及營業税ヲ全部ヲ地方税ニ委譲スルコト

## ②附帯決議（29回，大正11年 5 月11日）

- 一 本整理案ハ諮問ノ趣旨ニ依リ現在ノ歳入ニ増減ヲ来ササルコトヲ目標トシテ作成シタルモノナルヲ以テ財源ノ關係上地租及營業税ハ当分約半額ヲ国税トシテ存置スルコトト為シタルモ理想トシテハ其ノ全額ヲ地方税ニ委譲スヘキモノナルカ故ニ軍備縮小ニ因リ生スル財源ヲ以テ此ノ兩税ノ全部ヲ地方税ニ委譲セムコトヲ望ム
- 二 間接国税ニ関スル税制整理ノ結果課税ノ權衡上ヨリ新ニ飴，「メリヤス」，「フェルト」，化粧品，清涼飲料ニ対シ課税ヲ為シ約一千二百万圓ノ歳入ヲ図ルコトヲ計画シタルモ若シ此ノ際他ニ適當ナル財源アルニ於テハ此等ノ比較的大ナラサル新税ヲ創設スルハ税制整理ノ大体ヨリ通觀シテ「寧ロ避クヘキモノト認ム而シテ既ニ税制整理ノ財源トシテ酒類ニ対シ或程度ノ増税ヲ為ス以上ハ之ト權衡上煙草ニ対シテモ若干値上ヲ為シ之ヲ財源ト為スヲ相当トスヘシ今煙草値上ニ因リ大正十年度ニ於ケル煙草ノ売行高ヲ基本トシテ其ノ定価ノ平均二割程度ノ値上ヲ為ストセハ相當消費減ヲ見込ミ約一千二百万圓ノ歳入ヲ得ヘキカ故ニ」此ノ財源ニ因リ叙上新税ノ創設ヲ見合スヲ可ト認ム尤モ専売制度ニ関スル調査ハ本諮問案ノ範圍外ニ属スルモ特ニ此ノ希望ヲ附加ス

（参考）㊤特別委員会での「」部分の原文

寧ロ避クヘキモノト認メラル而シテ専売事業ニ関シ調査スルニ将来煙草ノ売行力大正十年度ニ比シ減少セサルモノト假定シ其ノ定価ノ平均二割程度ノ値上ヲ為ストセハ約一千二百万圓ノ歳入ヲ得ヘキカ故ニ

## 〔参考〕諮問第五号答申

諮問第五号ノ税制整理ニ関スル根本方策ニ付調査審議ノ結果左記ノ趣旨ニ依リ別冊整理案及答申候也

大正十一年七月二十日

臨時財政経済調査会長 男爵 加藤友三郎

内閣総理大臣 男爵 加藤友三郎殿

左 記

税制ノ根本的整理ハ中央地方ノ財政上至大ノ影響ヲ及ホス而已ナラス国民個々ノ利害ニモ亦極メテ重大ナル関係アルヲ以テ之カ適確ナル方策ヲ定ムルコト頗ル難事タルモ幸ニ特別委員会ニ於テ別冊ノ成案ヲ得タルニ依リ政府ハ更ニ其ノ利害得失ヲ攻究シ實際ニ付テ十分ナル調査ヲ遂ケ現下ノ財政経済ノ実状ニ鑑ミ適当ナル整理ヲ実行セラレ可然ト認ム

別表 4 大正9年から10年にかけての札幌税務監督局管内税務署長の異動

大正9年3月	空知, 寿都, 網走
4月	函館
10月	空知, 稚内, 室蘭, 浦河, 釧路, 網走, 帯広
11月	留萌, 根室, 上川
大正10年3月	小樽
9月	網走, 釧路, 帯広
10月	名寄(新設), 滝川(新設), 稚内